



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 飯島 英紀

TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 2022年11月18日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	28,962	23.2	4,441	63.5	2,998	71.6
2022年3月期中間期	23,500	12.0	2,716	3.3	1,747	32.8

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 18,246百万円 (%) 2022年3月期中間期 5,684百万円 (47.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	95.33	95.14
2022年3月期中間期	54.71	54.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	4,277,033	191,568	4.4
2022年3月期	4,469,779	211,494	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 188,403百万円 2022年3月期 208,348百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		22.50	40.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	1.8	4,300	1.3	138.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	32,783,000 株	2022年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	1,662,590 株	2022年3月期	807,449 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	31,452,958 株	2022年3月期中間期	31,931,744 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	26,392	26.2	4,023	73.9	2,786	76.9
2022年3月期中間期	20,908	13.2	2,313	2.7	1,574	39.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	88.58
2022年3月期中間期	49.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年3月期中間期	4,272,087		182,845		4.2
2022年3月期	4,464,545		203,118		4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 182,735百万円 2022年3月期 203,008百万円

注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	2.9	4,000	4.9	128.53

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 中間連結貸借対照表	P. 2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(5) 会計方針の変更	P. 7
(6) 追加情報	P. 7
3. 中間財務諸表	P. 8
(1) 中間貸借対照表	P. 8
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11
4. 補足情報	P. 15
2022年度中間決算説明資料	P. 15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国のゼロコロナ政策やロシア・ウクライナ情勢の長期化などに起因した原材料や部品・部材の供給制約、資源価格の上昇、円安などの懸念材料に加え、新型コロナウイルス感染再拡大による下押し圧力がみられたものの、感染症対策で新たな制約が課せられなかったことや公的支援策の実施もあり、経済活動の正常化が進むもとの、持ち直し基調で推移しました。

この間の金融情勢は、日経平均株価は振れを伴いつつも横ばい圏で推移しました。一方、為替相場は日米の金融政策の違いなどから急速に円安が進みました。

山梨県経済におきましては、生産面では、機械工業を中心に好調を維持したものの、供給制約の影響で一部に弱い動きもみられました。需要面では、設備投資やサービス消費を中心とした個人消費が持ち直し傾向で推移しました。また、観光関連も改善の動きが強まるなど、総じて緩やかな回復の動きが続きました。

当中間連結会計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比54億62百万円増加し、289億62百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び外国為替売買損の増加などにより、前年同期比37億37百万円増加し、245億21百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比17億25百万円増加し、44億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同12億51百万円増加し、29億98百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減については、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加などにより2022年3月末比9億円増加し、3兆5,106億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加などにより、2022年3月末比859億円増加し、2兆1,350億円となりました。

有価証券は、国債及び投資信託の減少などにより2022年3月末比912億円減少し、1兆3,233億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年5月16日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想について、当中間期の実績等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想		
	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常利益	当期純利益	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)
前回予想	6,700	4,300	6,000	4,000	8,400
今回予想	6,500	4,300	5,900	4,000	9,300
増減	△200	—	△100	—	900

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	895,501	708,632
コールローン及び買入手形	-	3,272
買入金銭債権	14,309	17,296
金銭の信託	5,000	5,314
有価証券	1,414,602	1,323,376
貸出金	2,049,047	2,135,031
外国為替	5,938	3,184
その他資産	55,682	46,055
有形固定資産	22,021	21,675
無形固定資産	3,033	3,222
退職給付に係る資産	8,361	8,825
繰延税金資産	900	5,886
支払承諾見返	7,087	7,038
貸倒引当金	△11,707	△11,780
資産の部合計	4,469,779	4,277,033
負債の部		
預金	3,459,276	3,452,102
譲渡性預金	50,424	58,527
債券貸借取引受入担保金	70,969	72,247
借入金	629,080	454,549
外国為替	984	821
その他負債	33,706	37,643
賞与引当金	1,635	1,667
役員賞与引当金	30	13
役員退職慰労引当金	11	9
睡眠預金払戻損失引当金	202	272
偶発損失引当金	121	151
繰延税金負債	4,754	421
支払承諾	7,087	7,038
負債の部合計	4,258,285	4,085,465
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	170,037	172,312
自己株式	△1,163	△2,116
株主資本合計	192,673	193,995
その他有価証券評価差額金	17,257	△4,212
退職給付に係る調整累計額	△1,583	△1,379
その他の包括利益累計額合計	15,674	△5,591
新株予約権	109	109
非支配株主持分	3,036	3,055
純資産の部合計	211,494	191,568
負債及び純資産の部合計	4,469,779	4,277,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	23,500	28,962
資金運用収益	13,494	16,006
(うち貸出金利息)	8,400	9,102
(うち有価証券利息配当金)	4,875	6,373
役務取引等収益	5,146	5,183
その他業務収益	2,468	5,118
その他経常収益	2,389	2,654
経常費用	20,783	24,521
資金調達費用	177	517
(うち預金利息)	157	139
役務取引等費用	1,245	1,213
その他業務費用	4,145	9,280
営業経費	13,664	12,994
その他経常費用	1,550	514
経常利益	2,716	4,441
特別利益	28	84
固定資産処分益	28	84
特別損失	76	54
固定資産処分損	56	51
減損損失	20	2
税金等調整前中間純利益	2,668	4,471
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,349
法人税等調整額	△323	61
法人税等合計	847	1,411
中間純利益	1,820	3,060
非支配株主に帰属する中間純利益	73	62
親会社株主に帰属する中間純利益	1,747	2,998

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	1,820	3,060
その他の包括利益	3,864	△21,307
その他有価証券評価差額金	3,868	△21,510
繰延ヘッジ損益	△182	-
退職給付に係る調整額	177	203
中間包括利益	5,684	△18,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,482	△18,267
非支配株主に係る中間包括利益	202	20

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,398	166,943	△1,263	189,479
当中間期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,747		1,747
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△28		100	71
利益剰余金から 資本剰余金への振替		28	△28		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,159	100	1,260
当中間期末残高	15,400	8,398	168,103	△1,162	190,739

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,395	182	△1,511	29,066	138	2,755	221,439
当中間期変動額							
剰余金の配当							△558
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,747
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							71
利益剰余金から 資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,739	△182	177	3,734	△29	201	3,906
当中間期変動額合計	3,739	△182	177	3,734	△29	201	5,166
当中間期末残高	34,134	—	△1,333	32,801	109	2,956	226,606

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,398	170,037	△1,163	192,673
当中間期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		△4		46	42
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,274	△953	1,321
当中間期末残高	15,400	8,398	172,312	△2,116	193,995

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,257	—	△1,583	15,674	109	3,036	211,494
当中間期変動額							
剰余金の配当							△719
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,998
自己株式の取得							△999
自己株式の処分							42
利益剰余金から 資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△21,469		203	△21,266		18	△21,247
当中間期変動額合計	△21,469	—	203	△21,266	—	18	△19,925
当中間期末残高	△4,212	—	△1,379	△5,591	109	3,055	191,568

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、2020年中頃以降徐々に経済は回復しており、変異株の出現等の影響はあるものの各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	895,500	708,631
コールローン	-	3,272
買入金銭債権	11,456	14,303
金銭の信託	5,000	5,314
有価証券	1,413,179	1,322,149
貸出金	2,054,575	2,140,519
外国為替	5,938	3,184
その他資産	46,003	36,890
その他の資産	46,003	36,890
有形固定資産	21,885	21,550
無形固定資産	2,980	3,180
前払年金費用	10,637	10,809
繰延税金資産	-	5,072
支払承諾見返	7,087	7,038
貸倒引当金	△9,700	△9,831
資産の部合計	4,464,545	4,272,087
負債の部		
預金	3,460,512	3,455,216
譲渡性預金	56,624	63,527
債券貸借取引受入担保金	70,969	72,247
借入金	628,589	454,179
外国為替	984	821
その他負債	30,444	34,155
未払法人税等	185	631
リース債務	594	514
その他の負債	29,665	33,008
賞与引当金	1,600	1,622
役員賞与引当金	26	11
睡眠預金払戻損失引当金	202	272
偶発損失引当金	121	151
繰延税金負債	4,263	-
支払承諾	7,087	7,038
負債の部合計	4,261,426	4,089,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	163,896	165,958
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	154,490	156,553
固定資産圧縮積立金	193	193
別途積立金	148,601	150,101
繰越利益剰余金	5,696	6,258
自己株式	△1,163	△2,116
株主資本合計	186,420	187,529
その他有価証券評価差額金	16,588	△4,793
評価・換算差額等合計	16,588	△4,793
新株予約権	109	109
純資産の部合計	203,118	182,845
負債及び純資産の部合計	4,464,545	4,272,087

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	20,908	26,392
資金運用収益	13,557	16,063
(うち貸出金利息)	8,409	9,107
(うち有価証券利息配当金)	4,930	6,427
役務取引等収益	4,624	4,611
その他業務収益	408	3,101
その他経常収益	2,316	2,615
経常費用	18,594	22,369
資金調達費用	194	528
(うち預金利息)	157	139
役務取引等費用	1,411	1,378
その他業務費用	2,360	7,517
営業経費	13,124	12,425
その他経常費用	1,503	518
経常利益	2,313	4,023
特別利益	28	84
固定資産処分益	28	84
特別損失	76	54
固定資産処分損	56	51
減損損失	20	2
税引前中間純利益	2,265	4,053
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,200
法人税等調整額	△310	67
法人税等合計	690	1,267
中間純利益	1,574	2,786

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△28	△28	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			28	28	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	147,101	4,532	161,232	△1,263	183,657
当中間期変動額						
剰余金の配当			△558	△558		△558
中間純利益			1,574	1,574		1,574
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					100	71
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△28	△28		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	1,500	△512	987	100	1,087
当中間期末残高	193	148,601	4,020	162,220	△1,162	184,744

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	29,994	182	30,176	138	213,972
当中間期変動額					
剰余金の配当					△558
中間純利益					1,574
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					71
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,474	△182	3,292	△29	3,262
当中間期変動額合計	3,474	△182	3,292	△29	4,350
当中間期末残高	33,468	—	33,468	109	218,323

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4	△4	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4	4	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	148,601	5,696	163,896	△1,163	186,420
当中間期変動額						
剰余金の配当			△719	△719		△719
中間純利益			2,786	2,786		2,786
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△999	△999
自己株式の処分					46	42
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△4	△4		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	1,500	562	2,062	△953	1,109
当中間期末残高	193	150,101	6,258	165,958	△2,116	187,529

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	16,588	—	16,588	109	203,118
当中間期変動額					
剰余金の配当					△719
中間純利益					2,786
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△999
自己株式の処分					42
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△21,382		△21,382		△21,382
当中間期変動額合計	△21,382	—	△21,382	—	△20,273
当中間期末残高	△4,793	—	△4,793	109	182,845

2 0 2 2 年 度
中 間 決 算 説 明 資 料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 2022年度中間期決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況（国内基準）	単・連	4
4. 不良債権の状況	単	
5. 業績予想	単	5

II 2022年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 有価証券評価損益	単・連	
6. ROE	単	10
7. ROA・OHR	単	
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び 金融再生法開示債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	12
3. リスク管理債権及び 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	13
4. 業種別貸出状況等	単	14
①業種別貸出金	単	
②消費者ローン残高	単	
③中小企業等貸出金	単	
5. 総預金、貸出金等の残高	単	15

I 2022年度中間期決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比54億84百万円増加し、263億92百万円となりました。
 経常利益は、経常費用が国債等債券売却損及び外国為替売買損の増加などにより、前年同期比37億75百万円増加しましたが、経常収益が増加したことから、前年同期比17億10百万円増加し、40億23百万円となりました。
 中間純利益は、前年同期比12億12百万円増加し、27億86百万円となりました。

(百万円)

	2022年9月期		2021年9月期	2022年9月期当初予想 (2022年5月公表)
	2022年9月期	2021年9月期比		
経常収益	26,392	5,484	20,908	-
業務粗利益	14,351	△ 274	14,625	
（コア業務粗利益）	17,916	1,410	16,506	
資金利益	15,534	2,171	13,363	
役務取引等利益	3,232	19	3,213	
その他業務利益	△ 4,415	△ 2,464	△ 1,951	
うち国債等債券損益	△ 3,564	△ 1,683	△ 1,881	
経費(除く臨時処理分)(△)	12,121	△ 736	12,857	
一般貸倒引当金繰入額(△)	88	701	△ 613	
業務純益	2,141	△ 240	2,381	
コア業務純益	5,794	2,145	3,649	4,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,611	1,962	3,649	4,000
臨時損益	1,881	1,948	△ 67	
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
うち不良債権処理額(△)	181	△ 1,135	1,316	
うち株式等関係損益	2,001	1,119	882	
経常利益	4,023	1,710	2,313	3,400
特別損益	30	78	△ 48	
税引前中間純利益	4,053	1,788	2,265	
法人税等合計(△)	1,267	577	690	
中間純利益	2,786	1,212	1,574	2,300
与信コスト(△)	270	△ 433	703	500

2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

預金は、個人・法人預金は増加しましたが、公金預金の減少などにより、前期比52億円減少し、3兆4,552億円となりました。
譲渡性預金は、前期比69億円増加し、635億円となりました。
国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比66億円減少し、1,560億円となりました。

(億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
預金	34,552	△ 52	1,143	34,605
譲渡性預金	635	69	△ 7	566
合計	35,187	16	1,136	35,171
うち法人	8,469	387	292	8,081
うち個人	24,501	427	889	24,073

投資信託窓口販売残高	993	△ 32	86	1,025	907
国債窓口販売残高	566	△ 34	△ 18	601	585
合計	1,560	△ 66	67	1,627	1,492

(2) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出の増加などにより、前期比859億円増加し、2兆1,405億円となりました。
うち、中小企業等向け貸出は、前期比479億円増加し、1兆2,941億円となりました。
また、消費者ローンは、前期比60億円増加し、4,502億円となりました。

(億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金合計	21,405	859	2,302	20,545
うち中小企業等向	12,941	479	1,199	12,462
うち消費者ローン	4,502	60	109	4,441

(3) 有価証券

国債及び投資信託の減少などにより、前期比910億円減少し、1兆3,221億円となりました。
 その他有価証券評価損益は、前期比308億円減少し、△72億円となりました。

(億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
国債	2,711	△ 462	△ 350	3,173
地方債	3,676	85	△ 27	3,591
社債	1,336	1	8	1,335
株式	542	△ 31	△ 79	573
その他	4,954	△ 503	192	5,457
うち外国証券	1,346	△ 127	256	1,474
合計	13,221	△ 910	△ 255	14,131

その他有価証券評価損益

(億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
株式	280	△ 20	△ 74	300
債券	△ 64	△ 61	△ 142	△ 2
その他	△ 287	△ 225	△ 333	△ 61
うち外国証券	△ 128	△ 66	△ 128	△ 62
合計	△ 72	△ 308	△ 551	236

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

リスク・アセットの増加により、単体は前期比0.46ポイント低下し、10.77%、連結は前期比0.47ポイント低下し、11.24%となりました。

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
【単体】自己資本比率	10.77%	△ 0.46%	11.23%	12.05%
【連結】自己資本比率	11.24%	△ 0.47%	11.71%	12.56%

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、前期比9億円増加し、262億円となりました。
また、不良債権比率は、前期比0.01ポイント低下し、1.21%となりました。

(億円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	0	76	81
危険債権	143	0	142	147
要管理債権	42	8	34	33
三月以上延滞債権	-	-	-	0
貸出条件緩和債権	42	8	34	33
小計 (A)	262	9	252	262
正常債権	21,309	859	20,449	18,956
合計 (B)	21,571	869	20,702	19,219
開示債権比率 (A)/(B)	1.21	△ 0.01	1.22	1.36

5. 業績予想【単体】

外国為替売買損の増加に伴いその他業務利益が減少し、与信コストが増加する見込みですが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加に伴い資金利益が増加し、経費が減少する見込みであることなどから、経常利益は前期比1億円の増加を見込みます。
当期純利益は、前期比1億円の増加を見込みます。

(億円)

	2023/3予想		2022/3実績	前回予想
		増減		
業務粗利益	298	5	292	317
資金利益	298	24	274	277
役務取引等利益	66	△ 1	68	65
その他業務利益（除く国債等債券損益）	△ 29	△ 27	△ 1	△ 13
コア業務粗利益	336	△ 5	341	328
国債等債券損益	△ 37	10	△ 48	△ 11
経 費（△）	241	△ 8	250	244
一般貸倒引当金繰入額（△）	10	15	△ 4	1
業務純益	46	△ 1	47	72
コア業務純益	94	3	90	84
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	93	2	90	84
臨時損益	12	2	10	△ 11
うち不良債権処理額（△）	7	△ 1	9	12
うち株式等関係損益	23	2	20	5
経常利益	59	1	57	60
当期純利益	40	1	38	40

	2023/3予想		2022/3実績	前回予想
		増減		
資金利益	313	35	278	288
貸出金利息	185	15	169	174
有価証券利息配当金	119	21	98	105
コールローン利息等	8	△ 1	10	8
資金調達費用	15	11	4	11
預金等利息	3	0	3	3
コールマネー利息等	12	11	1	7
資金利益	298	24	274	277

役務取引等利益	2023/3予想		2022/3実績	前回予想
		増減		
役務取引等収益	94	△ 1	95	92
役務取引等費用	27	0	27	27
役務取引等利益	66	△ 1	68	65

経 費	2023/3予想		2022/3実績	前回予想
		増減		
人件費	140	△ 5	145	141
物件費	87	△ 3	91	88
税金	13	△ 0	13	14
経費	241	△ 8	250	244

II 2022年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
業 務 粗 利 益	14,351	△ 274	14,625
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,916	1,410	16,506
国 内 業 務 粗 利 益	20,373	6,133	14,240
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,300	1,418	15,882
資 金 利 益	14,075	1,423	12,652
役 務 取 引 等 利 益	3,224	12	3,212
そ の 他 業 務 利 益	3,074	4,698	△ 1,624
(うち国債等債券損益)	3,073	4,715	△ 1,642
国 際 業 務 粗 利 益	△ 6,022	△ 6,406	384
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	615	△ 9	624
資 金 利 益	1,459	748	711
役 務 取 引 等 利 益	8	8	0
そ の 他 業 務 利 益	△ 7,490	△ 7,163	△ 327
(うち国債等債券損益)	△ 6,637	△ 6,398	△ 239
経 費 (除く臨時処理分)(△)	12,121	△ 736	12,857
人 件 費 (△)	7,054	△ 516	7,570
物 件 費 (△)	4,283	△ 197	4,480
税 金 (△)	783	△ 23	806
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,229	462	1,767
コ ア 業 務 純 益	5,794	2,145	3,649
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,611	1,962	3,649
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	88	701	△ 613
業 務 純 益	2,141	△ 240	2,381
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,564	△ 1,683	△ 1,881
臨 時 損 益	1,881	1,948	△ 67
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	95	△ 1,178	1,273
株 式 等 関 係 損 益	2,001	1,119	882
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 24	△ 346	322
経 常 利 益	4,023	1,710	2,313
特 別 損 益	30	78	△ 48
固 定 資 産 処 分 損 益	33	60	△ 27
減 損 損 失 (△)	2	△ 18	20
税 引 前 中 間 純 利 益	4,053	1,788	2,265
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,200	199	1,001
法 人 税 等 調 整 額 (△)	67	377	△ 310
法 人 税 等 合 計 (△)	1,267	577	690
中 間 純 利 益	2,786	1,212	1,574
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	181	△ 1,135	1,316
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	95	△ 1,178	1,273
貸 出 金 償 却 (△)	0	0	0
債 権 売 却 損 (△)	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	86	43	43
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	88	701	△ 613
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	-	-	-
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	270	△ 433	703

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 粗 利 益	15,297	△ 244	15,541
資 金 利 益	15,488	2,171	13,317
役 務 取 引 等 利 益	3,970	69	3,901
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,161	△ 2,485	△ 1,676
営 業 経 費	12,994	△ 670	13,664
そ の 他 経 常 損 益	2,139	1,301	838
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	115	△ 1,207	1,322
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	38	678	△ 640
株 式 等 関 係 損 益	2,048	1,086	962
そ の 他	244	△ 315	559
経 常 利 益	4,441	1,725	2,716
特 別 損 益	30	78	△ 48
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,471	1,803	2,668
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,349	179	1,170
法 人 税 等 調 整 額 (△)	61	384	△ 323
法 人 税 等 合 計 (△)	1,411	564	847
中 間 純 利 益	3,060	1,240	1,820
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 (△)	62	△ 11	73
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,998	1,251	1,747

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	201	△ 1,165	1,366
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	115	△ 1,207	1,322
貸 出 金 償 却 (△)	0	0	0
債 権 売 却 損 (△)	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	86	43	43
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	38	678	△ 640
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	-	-	-
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	240	△ 486	726

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) コア業務純益	5,794	2,145	3,649
職員一人当たり(千円)	3,522	1,311	2,211
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,229	462	1,767
職員一人当たり(千円)	1,355	284	1,071
(3) 業務純益	2,141	△ 240	2,381
職員一人当たり(千円)	1,301	△ 142	1,443

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.78	0.01	0.77
(イ) 貸出金利回 (a)	0.87	△ 0.01	0.88
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.17	0.77
(2) 資金調達原価 (B)	0.54	△ 0.09	0.63
(イ) 預金等利回 (b)	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.06	0.06	0.00
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	0.87	△ 0.01	0.88
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.10	0.14

(国内業務部門)

(%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.70	△ 0.03	0.73
(イ) 貸出金利回 (a)	0.85	△ 0.02	0.87
(ロ) 有価証券利回	0.81	0.08	0.73
(2) 資金調達原価 (B)	0.52	△ 0.11	0.63
(イ) 預金等利回 (b)	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	0.85	△ 0.02	0.87
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.08	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,564	△ 1,683	△ 1,881
売却益	3,099	2,708	391
償還益	-	-	-
売却損	6,663	6,248	415
償還損	-	△ 1,857	1,857
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	2,001	1,119	882
売却益	2,077	428	1,649
売却損	69	△ 166	235
償却	6	△ 525	531

5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	2022年9月末					2022年3月末	2021年9月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		2022年3月末比	2021年9月末比				
満期保有目的	△ 37	△ 4	△ 39	1	38	△ 33	2
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 7,214	△ 30,833	△ 55,144	38,138	45,352	23,619	47,930
合計	△ 7,251	△ 30,836	△ 55,183	38,139	45,391	23,585	47,932
株式	28,002	△ 2,062	△ 7,455	29,160	1,157	30,064	35,457
債券	△ 6,514	△ 6,202	△ 14,328	4,657	11,172	△ 312	7,814
その他	△ 28,739	△ 22,574	△ 33,398	4,321	33,061	△ 6,165	4,659
うち外国証券	△ 12,899	△ 6,695	△ 12,825	0	12,899	△ 6,204	△ 74

【連結】

(百万円)

	2022年9月末					2022年3月末	2021年9月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		2022年3月末比	2021年9月末比				
満期保有目的	△ 95	△ 31	△ 97	1	97	△ 64	2
その他有価証券	△ 5,895	△ 31,028	△ 55,333	39,457	45,352	25,133	49,438
合計	△ 5,991	△ 31,059	△ 55,431	39,458	45,450	25,068	49,440
株式	29,321	△ 2,257	△ 7,644	30,479	1,157	31,578	36,965
債券	△ 6,573	△ 6,230	△ 14,387	4,657	11,231	△ 343	7,814
その他	△ 28,739	△ 22,574	△ 33,398	4,321	33,061	△ 6,165	4,659
うち外国証券	△ 12,899	△ 6,695	△ 12,825	0	12,899	△ 6,204	△ 74

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、単体△4,793百万円、連結△4,212百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
コア業務純益ベース(※)	5.99	2.63	3.36
業務純益ベース(※)	2.21	0.02	2.19
中間純利益ベース(※)	2.88	1.43	1.45

※ $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・中間純利益)}}{((\text{期首純資産}-\text{期首新株予約権})+(\text{期末純資産}-\text{期末新株予約権}))\div 2} \div 183 \times 365$

7. ROA・OHR【単体】

(%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.09	△ 0.02	0.11
OHR	84.46	△ 3.45	87.91
OHR(コア業務粗利益ベース)	67.65	△ 10.23	77.88

※ $\frac{\text{業務純益}}{(\text{総資産期首残高}+\text{総資産期末残高})\div 2} \div 183 \times 365$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
自己資本比率	10.77%	△ 0.46%	△ 1.28%	11.23%	12.05%
自己資本の額	181,058	1,036	1,829	180,022	179,229
リスク・アセット等の額	1,680,622	78,179	193,727	1,602,443	1,486,895
総所要自己資本額	67,224	3,127	7,749	64,097	59,475

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
自己資本比率	11.24%	△ 0.47%	△ 1.32%	11.71%	12.56%
自己資本の額	189,649	1,207	1,976	188,442	187,673
リスク・アセット等の額	1,686,473	77,586	193,206	1,608,887	1,493,267
総所要自己資本額	67,458	3,103	7,728	64,355	59,730

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

「部分直接償却」は実施しておりません。

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,673	48	△ 481	7,625	8,154
危険債権	14,306	88	△ 460	14,218	14,766
要管理債権	4,295	849	942	3,446	3,353
三月以上延滞債権	-	-	△ 3	-	3
貸出条件緩和債権	4,295	849	946	3,446	3,349
合 計	26,275	985	1	25,290	26,274
正常債権	2,130,922	85,948	235,229	2,044,974	1,895,693
総与信残高(末残)	2,157,198	86,934	235,230	2,070,264	1,921,968

総与信残高比

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.35	△ 0.01	△ 0.07	0.36	0.42
危険債権	0.66	△ 0.02	△ 0.10	0.68	0.76
要管理債権	0.19	0.03	0.02	0.16	0.17
三月以上延滞債権	-	-	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.19	0.03	0.02	0.16	0.17
合 計	1.21	△ 0.01	△ 0.15	1.22	1.36

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,895	42	△ 590	7,853	8,485
危険債権	14,324	91	△ 457	14,233	14,781
要管理債権	4,295	849	942	3,446	3,353
三月以上延滞債権	-	-	△ 3	-	3
貸出条件緩和債権	4,295	849	946	3,446	3,349
合 計	26,514	981	△ 106	25,533	26,620
正常債権	2,125,202	85,994	235,698	2,039,208	1,889,504
総与信残高(末残)	2,151,717	86,976	235,593	2,064,741	1,916,124

総与信残高比

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.36	△ 0.02	△ 0.08	0.38	0.44
危険債権	0.66	△ 0.02	△ 0.11	0.68	0.77
要管理債権	0.19	0.03	0.02	0.16	0.17
三月以上延滞債権	-	-	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.19	0.03	0.02	0.16	0.17
合 計	1.23	0.00	△ 0.15	1.23	1.38

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権及び金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,673	4,211	△ 3,462
危険債権	14,306	14,306	0
要管理債権	4,295	4,295	0
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	4,295	4,295	0
合 計 (A)	26,275	22,813	△ 3,462
総与信残高 (B)	2,157,198	2,153,736	△ 3,462
総与信残高比 (A)/(B)	1.21	1.05	△ 0.16

【連結】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,895	4,276	△ 3,619
危険債権	14,324	14,324	0
要管理債権	4,295	4,295	0
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	4,295	4,295	0
合 計 (A)	26,514	22,896	△ 3,618
総与信残高 (B)	2,151,717	2,148,098	△ 3,619
総与信残高比 (A)/(B)	1.23	1.06	△ 0.17

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	9,831	131	△ 73	9,700	9,904
一般貸倒引当金	3,771	88	215	3,683	3,556
個別貸倒引当金	6,059	43	△ 288	6,016	6,347

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	11,780	73	△ 230	11,707	12,010
一般貸倒引当金	5,372	27	111	5,345	5,261
個別貸倒引当金	6,407	45	△ 342	6,362	6,749

3. リスク管理債権及び金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
残高 (A)	26,275	985	1	25,290	26,274
保全額 (B)	23,138	781	△ 308	22,357	23,446
貸倒引当金	6,624	186	△ 167	6,438	6,791
担保保証等	16,514	596	△ 140	15,918	16,654
保全率 (B)/(A)	88.05	△ 0.35	△ 1.18	88.40	89.23

【連結】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
残高 (A)	26,514	981	△ 106	25,533	26,620
保全額 (B)	23,362	775	△ 417	22,587	23,779
貸倒引当金	6,797	175	△ 234	6,622	7,031
担保保証等	16,564	599	△ 184	15,965	16,748
保全率 (B)/(A)	88.11	△ 0.35	△ 1.21	88.46	89.32

4. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比			2021年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,140,519	85,944	230,291	2,054,575	1,910,228
製造業	268,361	22,801	33,893	245,560	234,468
農業、林業	3,767	△ 624	△ 797	4,391	4,564
漁業	14	△ 6	△ 9	20	23
鉱業、採石業、砂利採取業	1,644	△ 1,684	△ 1,950	3,328	3,594
建設業	46,939	△ 3,365	2,742	50,304	44,197
電気・ガス・熱供給・水道業	45,123	970	6,076	44,153	39,047
情報通信業	16,119	△ 3,210	△ 2,645	19,329	18,764
運輸業、郵便業	140,706	13,369	25,981	127,337	114,725
卸売業、小売業	168,602	2,892	19,249	165,710	149,353
金融業、保険業	121,142	25,910	39,359	95,232	81,783
不動産業、物品賃貸業	440,448	19,812	68,609	420,636	371,839
その他のサービス業	182,105	10,014	16,631	172,091	165,474
国・地方公共団体	263,251	△ 7,762	10,845	271,013	252,406
その他	442,291	6,826	12,307	435,465	429,984

②消費者ローン残高

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比			2021年9月末比
消費者ローン残高	450,270	6,098	10,959	444,172	439,311
うち住宅ローン残高	437,298	6,133	11,043	431,165	426,255
うちその他ローン残高	12,972	△ 34	△ 84	13,006	13,056

③中小企業等貸出金

(百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比			2021年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,294,190	47,950	119,972	1,246,240	1,174,218
うち山梨県内	782,237	11,658	50,987	770,579	731,250
中小企業等貸出金比率	60.46	△ 0.19	△ 1.01	60.65	61.47

5. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総預金 (末残)	3,518,744	1,607	113,637	3,517,137	3,405,107
(NCD含) (平残)	3,551,291	123,834	131,087	3,427,457	3,420,204
うち山梨県内 (末残)	3,112,667	2,592	103,690	3,110,075	3,008,977
(平残)	3,144,381	114,626	118,931	3,029,755	3,025,450
貸出金 (末残)	2,140,519	85,944	230,291	2,054,575	1,910,228
(平残)	2,068,698	143,319	168,654	1,925,379	1,900,044
うち山梨県内 (末残)	1,168,447	12,073	85,463	1,156,374	1,082,984
(平残)	1,144,726	59,611	64,383	1,085,115	1,080,343
投資信託窓口販売残高	99,350	△ 3,213	8,622	102,563	90,728
国債窓口販売残高	56,681	△ 3,473	△ 1,869	60,154	58,550
合計	156,031	△ 6,686	6,752	162,717	149,279